

---

令和2年度 学校基本統計確報  
学校基本調査の結果確報

---

令和3年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課



## はじめに

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。)

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

## 利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 令和2年度」の確報値により、本県の「令和2年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(令和2年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修 正 箇 所	速報値	確報値
1	第1表 学校総覧(平成27～令和元年度)		
	幼稚園 園児数 私立 令和2年度	55,341	<b>55,340</b>
	幼稚園 園児数 計 令和2年度	57,338	<b>57,337</b>
	幼稚園 教員数 私立 令和2年度	4,784	<b>4,795</b>
	幼稚園 教員数 計 令和2年度	4,989	<b>5,000</b>
	小学校 児童数 国公立 令和2年度	278,578	<b>278,577</b>
	小学校 児童数 計 令和2年度	280,978	<b>280,977</b>
	小学校 教員数 国公立 令和2年度	17,537	<b>17,536</b>
	小学校 教員数 計 令和2年度	17,712	<b>17,711</b>
	高等学校 生徒数 公全 令和2年度	70,160	<b>70,123</b>
	高等学校 生徒数 計 令和2年度	125,672	<b>125,635</b>
2	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数及び教職員数		
	県計 園児数 総数	57,338	<b>57,337</b>
	県計 園児数 男	29,144	<b>29,143</b>
	県計 園児数 5歳	20,106	<b>20,105</b>
	県計 教員数	4,989	<b>5,000</b>
	県計 職員数	832	<b>830</b>
	市部計 園児数 総計	51,508	<b>51,507</b>
	市部計 園児数 男	26,225	<b>26,224</b>
	市部計 園児数 5歳	17,932	<b>17,931</b>
	市部計 教員数	4,526	<b>4,537</b>
	市部計 職員数	772	<b>770</b>
	福岡市 園児数 総数	18,952	<b>18,951</b>
	福岡市 園児数 男	9,723	<b>9,722</b>
	福岡市 園児数 5歳	6,601	<b>6,600</b>
	福岡市 教員数	1,456	<b>1,467</b>
	博多区 教員数	187	<b>189</b>
	中央区 園児数 総数	2,153	<b>2,152</b>
	中央区 園児数 男	1,072	<b>1,071</b>
	中央区 園児数 5歳	732	<b>731</b>
	南区 教員数	303	<b>311</b>
	南区 職員数	38	<b>36</b>
	早良区 教員数	250	<b>251</b>
10	第4表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童及び教職員数		
	県計 児童数 総数	280,978	<b>280,977</b>
	県計 児童数 男	143,588	<b>143,587</b>
	県計 児童数 1年	46,096	<b>46,095</b>
	県計 教員数	17,712	<b>17,711</b>
	市部計 児童数 総数	245,064	<b>245,063</b>
	市部計 児童数 男	125,228	<b>125,227</b>
	市部計 児童数 1年	40,299	<b>40,298</b>
	市部計 教員数	15,068	<b>15,067</b>
	福岡市 児童数 総数	84,332	<b>84,331</b>
	福岡市 児童数 男	42,931	<b>42,930</b>
	福岡市 児童数 1年	14,233	<b>14,232</b>
	南区 児童数 総数	15,268	<b>15,267</b>
	南区 児童数 男	7,839	<b>7,838</b>
	南区 児童数 1年	2,565	<b>2,564</b>

ページ	修正箇所	速報値	確報値
11	第4表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童及び教職員数 宗像市 教員数	353	352
18	第6表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 生徒数 総数 県計 生徒数 男 県計 生徒数 女 県計 生徒数 全日制 総数 県計 生徒数 全日制 1年 県計 生徒数 全日制 2年 県計 生徒数 全日制 3年 市郡計 生徒数 総数 市郡計 生徒数 男 市郡計 生徒数 女 市郡計 生徒数 全日制 総数 市部計 生徒数 全日制 1年 市部計 生徒数 全日制 2年 市部計 生徒数 全日制 3年 北九州市 生徒数 総数 北九州市 生徒数 男 北九州市 生徒数 女 北九州市 生徒数 全日制 総数 北九州市 生徒数 全日制 1年 北九州市 生徒数 全日制 2年 北九州市 生徒数 全日制 3年	125,672 62,722 62,950 121,808 41,136 40,363 40,309 119,501 59,479 60,022 115,661 39,018 38,325 38,318 24,875 12,287 12,588 23,574 7,854 7,865 7,855	125,635 62,732 62,903 121,771 41,137 40,322 40,312 119,464 59,489 59,975 115,624 39,019 38,284 38,321 24,838 12,297 12,541 23,537 7,855 7,824 7,858
20	第7表 設置者別専修学校数及び生徒数 総数 男 総数 女 総数 計 私立 計 男 私立 計 女 私立 計 計 私立 学校法人 男 私立 学校法人 女 私立 学校法人 計	21,959 23,900 45,859 21,941 23,825 45,766 3,004 3,999 7,003	21,795 23,780 45,575 21,777 23,705 45,482 2,840 3,879 6,719

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

## 目 次

### 調査結果の概要

1	総括.....	1
2	幼稚園.....	2
3	幼保連携型認定こども園.....	3
4	小学校.....	4
5	中学校.....	6
6	義務教育学校.....	7
7	高等学校.....	8
8	中等教育学校.....	11
9	特別支援学校.....	12
10	専修学校.....	13
11	各種学校.....	14
12	中学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業生).....	16
13	義務教育学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業生).....	18
14	高等学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業生).....	18
15	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(令和2年3月の修了・卒業生).....	24
16	特別支援学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業生).....	24
17	地域別の状況等.....	26
18	学校種別対前年度比較.....	29

### 統計表

第1表	学校総覧(平成28～令和2年度).....	30
第2表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員.....	31
第3表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員... ..	35
第4表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数.....	39
第5表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数.....	43
第6表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数.....	47
第7表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数.....	49
第8表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数.....	50
第9表	市郡別中学校の進路別卒業生数.....	51
第10表	中学校の進路別卒業生の推移.....	53
第11表	市郡別高等学校の進路別卒業生数.....	55
第12表	高等学校の進路別卒業生の推移.....	57
第13表	高等学校卒業生の産業別就職者の推移.....	59



## 調 査 結 果 の 概 要

### 1 総括

令和2年度の学校数は1,950校で、前年度より16校減少(幼稚園8園減、幼保連携型認定こども園7園増、小学校9校減、中学校6校減、義務教育学校2校増、専修学校3校減各種学校1校増)となっている。

また、在学者数については665,197人で、前年度より2,824人減少している。

表1 学校数及び在学者数(令和2年度)

種別	学校数	在学者数 総数		
		男	女	
幼稚園	422	57,337	29,143	28,194
幼保連携型認定こども園	49	7,843	3,980	3,863
小学校	729	280,977	143,587	137,390
中学校	362	136,797	69,763	67,034
義務教育学校	4	903	486	417
高等学校	164	125,635	62,732	62,903
中等教育学校	2	646	286	360
特別支援学校	38	6,303	4,024	2,279
専修学校	160	45,575	21,795	23,780
各種学校	20	3,181	1,734	1,447
総数	1,950	665,197	337,530	327,667
前年度総数	1,966	668,021	339,341	328,680
対前年度増減	▲ 16	▲ 2,824	▲ 1,811	▲ 1,013

(単位:校、園、人)

注)高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあったが、平成26年度から減少が続き、令和2年度は約5万7千人になっている。

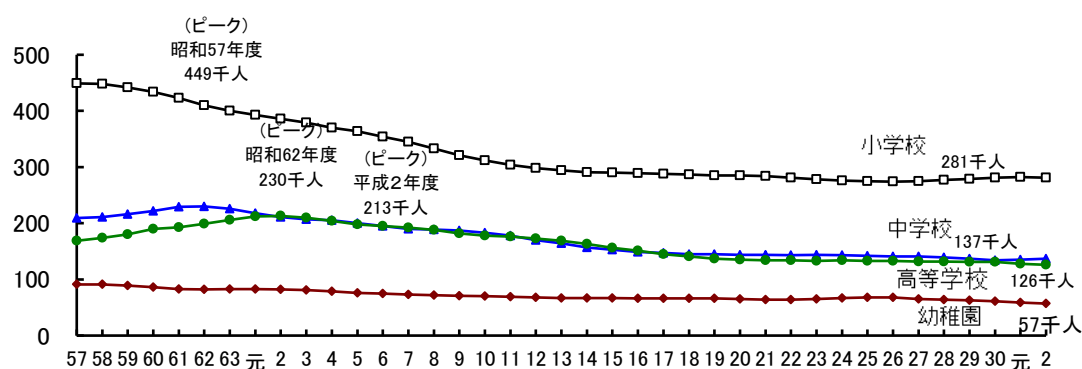
幼保連携型認定こども園園児数(平成27年度から調査)は前年度より増加し、令和2年度は約8千人になっている。

小学校児童数は、昭和57年度(約44万9千人)を境に連続して減少していたが、平成27年度から増加に転じ、令和2年度は約28万1千人になっている。

中学校生徒数は、昭和62年度(約23万人)を境に減少傾向にあるが、令和2年度は約13万7千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成2年度(約21万3千人)を境に減少傾向にあり、令和2年度も前年度より若干減少し、約12万6千人になっている。

図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移





## 2 幼稚園

### (1)園数

幼稚園数は422園(国立1園、公立32園、私立389園)で、前年度より8園減少(国立・公立は前年度と同数、私立8園減)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成22年度	498	1	63	434
27	467	1	50	416
28	460	1	48	411
29	456	1	46	409
30	441	1	37	403
令和元年度	430	1	32	397
2	422	1	32	389

### (2)園児数

園児数は57,337人(男子29,143人、女子28,194人)で、前年度より2,015人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児18,019人、4歳児19,213人、5歳児20,105人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は11.5人で、前年度より0.4人減少している。

### (3)教員数

教員数(本務者)は5,000人で、前年度より24人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成22年度	64,076	32,531	31,545	18,256	22,391	23,429	4,615	13.9
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1
29	62,893	32,082	30,811	19,543	21,247	22,103	4,978	12.6
30	61,299	31,266	30,033	19,255	20,726	21,318	4,974	12.3
令和元年度	59,352	30,216	29,136	18,676	19,962	20,714	4,976	11.9
2	57,337	29,143	28,194	18,019	19,213	20,105	5,000	11.5

### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1) 園数

幼保連携型認定こども園数は49園(国立0園、公立4園、私立45園)で、前年度より7園増加(公立は前年度と同数、私立は7園増)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)				
区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	20	-	6	14
28	24	-	6	18
29	28	-	5	23
30	32	-	5	27
令和元年度	42	-	4	38
2	49	-	4	45

#### (2) 園児数

園児数は7,843人(男子3,980人、女子3,863人)で、前年度より876人増加している。

- ① 年齢別では、0歳児293人、1歳児770人、2歳児966人、3歳児1,920人、4歳児1,939人、5歳児1,955人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は7.0人で、前年度より0.3人減少している。

#### (3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は1,119人で、前年度より171人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区分	園児数		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	
	計	男						女
平成27年度	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818
28	3,717	1,941	1,776	93	321	344	978	960
29	4,329	2,254	2,075	155	400	485	1,064	1,136
30	5,123	2,665	2,458	173	461	555	1,271	1,294
令和元年度	6,967	3,535	3,432	242	661	815	1,745	1,751
2	7,843	3,980	3,863	293	770	966	1,920	1,939

つづき

区分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成27年度	850	381	8.0
28	1,021	428	8.7
29	1,089	530	8.2
30	1,369	609	8.4
令和元年度	1,753	948	7.3
2	1,955	1119	7.0

#### 4 小学校

##### (1) 学校数

学校数は729校(国立3校、公立717校、私立9校)で、前年度より9校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は9校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成22年度	771	3	760	8
27	756	3	744	9
28	753	3	741	9
29	748	3	736	9
30	741	3	729	9
令和元年度	738	3	726	9
2	729	3	717	9

##### (2) 学級数

学級数は11,615学級で、前年度から95学級の増加となっている。

##### (3) 児童数

児童数は280,977人(男子143,587人、女子137,390人)で、前年度より1,035人減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は24.2人で、前年度より0.3人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は15.9人で、前年度より0.2人減少している。

##### (4) 教員数

教員数(本務者)は17,711人で、前年度より190人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	計	男					女
平成22年度	281,109	143,874	137,235	45,268	46,140	47,361	47,157
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176
28	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006
29	278,932	142,545	136,387	47,487	46,772	47,063	47,319
30	281,424	143,814	137,610	46,553	47,593	46,775	47,133
令和元年度	282,012	144,099	137,913	46,259	46,649	47,614	46,866
2	280,977	143,587	137,390	46,095	46,311	46,733	47,677

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成22年度	47,121	48,062	10,561	26.6	15,799	17.8
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7
28	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7
29	46,014	44,277	11,249	24.8	16,838	16.6
30	47,308	46,062	11,420	24.6	17,303	16.3
令和元年度	47,247	47,377	11,520	24.5	17,521	16.1
2	46,868	47,293	11,615	24.2	17,711	15.9

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

## 5 中学校

### (1) 学校数

学校数は362校(国立3校、公立332校、私立27校)で、前年度より6校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は6校減)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成22年度	375	3	345	27
27	370	3	340	27
28	370	3	340	27
29	368	3	338	27
30	367	3	337	27
令和元年度	368	3	338	27
2	362	3	332	27

### (2) 学級数

学級数は4,819学級で、前年度より99学級増加している。

### (3) 生徒数

生徒数は136,797人(男子69,763人、女子67,034人)で、前年度より1,839人増加している。

- ① 1学級当たりの生徒数は28.4人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は13.8人で、前年度と同数である。

### (4) 教員数

教員数(本務者)は9,903人で、前年度より138人増加している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成22年度	143,245	72,855	70,390	47,887	47,985	47,373
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215
28	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410
29	136,806	69,633	67,173	45,014	45,400	46,392
30	134,450	68,475	65,975	43,981	45,061	45,408
令和元年度	134,958	68,801	66,157	45,796	44,036	45,126
2	136,797	69,763	67,034	46,992	45,772	44,033

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成22年度	4,626	31.0	9,566	15.0
27	4,724	29.8	9,735	14.5
28	4,709	29.6	9,711	14.3
29	4,684	29.2	9,764	14.0
30	4,650	28.9	9,696	13.9
令和元年度	4,720	28.6	9,765	13.8
2	4,819	28.4	9,903	13.8

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は4校(国立0校、公立4校、私立0校)で、前年度より2校増加(公立で2校増)となっている。

表10 義務教育学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成29年度	1	-	1	-
30	2	-	2	-
令和元年度	2	-	2	-
2	4	-	4	-

(2) 学級数

学級数は61学級で、前年度より40学級増加している。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は903人(男子486人、女子417人)で、前年度より690人増加している。

- ① 1学級当たりの児童生徒数は14.8人で、前年度より4.7人増加している。
- ② 本務教員1人当たりの児童生徒数は7.6人で、前年度より3.3人増加している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は119人であり、前年度より70人増加している。

表11 義務教育学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
		男	女					
平成29年度	179	100	79	16	20	22	14	20
30	220	125	95	18	19	29	22	20
令和元年度	213	118	95	24	18	20	30	21
2	903	486	417	102	91	100	89	113

つづき

区 分	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	学級数	1学級当 たりの児童数	本務教員 数	本務教員1人 当たり児童数
平成29年度	23	24	22	18	10	17.9	25	7.2
30	25	29	29	29	21	10.5	46	4.8
令和元年度	20	24	28	28	21	10.1	49	4.3
2	105	92	108	103	61	14.8	119	7.6

※義務教育学校…平成 28 年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成 29 年度から設置された。

## 7 高等学校

### a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

#### (1) 学校数

学校数は 164 校(公立 105 校、私立 59 校)で、前年度と同数である。

表 12 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	私立		
			うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校
平成22年度	165	106	23	59	-
27	165	106	23	59	-
28	165	106	23	59	-
29	165	105	23	60	-
30	165	105	22	60	-
令和元年度	164	105	22	59	-
2	164	105	21	59	-

#### (2) 生徒数

生徒数は 125,635 人(男子 62,732 人、女子 62,903 人)で、前年度より 2,575 人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は 121,771 人で、前年度より 2,499 人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は 2,976 人で、前年度より 75 人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(124,747 人)を学科別にみると、普通科が最も多く 88,756 人で、本科の生徒数の 71.1%を占め、次いで工業科 11,326 人(同 9.1%)、総合学科 7,522 人(同 6.0%)、商業科 6,630 人(同 5.3%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は 14.9 人で、前年度から 0.1 人減少している。

#### (3) 教員数

教員数(本務者)は 8,456 人で、前年度より 85 人減少している。

表13 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数			本科		専攻科
	計	男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成22年度	133,930	66,925	67,005	129,360	3,777	793
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006
29	131,385	65,887	65,498	127,199	3,229	957
30	130,736	65,475	65,261	126,613	3,190	933
令和元年度	128,210	63,965	64,245	124,270	3,051	889
2	125,635	62,732	62,903	121,771	2,976	888

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成22年度	8,540	15.7
27	8,607	15.4
28	8,570	15.4
29	8,563	15.3
30	8,559	15.3
令和元年度	8,541	15.0
2	8,456	14.9

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。  
例：看護科、介護福祉科等  
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表14 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成22年度	133,137	93,260	12,467	7,624	3,699	2,537	8,085	1,136
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333
29	130,428	92,882	11,619	7,169	3,301	2,431	7,713	1,282
30	129,803	92,468	11,688	7,060	3,223	2,406	7,660	1,323
令和元年度	127,321	90,809	11,414	6,842	3,168	2,365	7,457	1,361
2	124,747	88,756	11,326	6,630	3,043	2,302	7,522	1,358

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成22年度	408	721	109	3,091
27	431	700	102	2,946
28	444	658	95	2,984
29	441	618	90	2,882
30	430	598	83	2,864
令和元年度	428	600	74	2,803
2	424	578	87	2,721

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科



b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は5校(独立校2校、全日制課程との併置2校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,637人(男子1,968人、女子1,669人)で、前年度より172人増加している。

(3) 教員数

教員数は126人(本務者77人、兼務者49人)で、前年度より15人減少している。

表 15 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成22年度	5	1	4	4,608	2,367	2,241	122	57	65
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49
29	6	1	5	3,158	1,749	1,409	104	63	41
30	5	1	4	3,311	1,852	1,459	138	66	72
令和元年度	5	1	4	3,465	1,901	1,564	141	70	71
2	5	1	4	3,637	1,968	1,669	126	77	49

## 8 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

### (2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、329 人(男子 148 人、女子 181 人)で、前年度より 16 人減少している。

③ 後期課程(全日制課程)の生徒数は、317 人(男子 138 人、女子 179 人)で、前年度より 11 人増加している。

### (3) 教員数

教員数(本務者)は 68 人で、前年度より 1 人減少している。

表 16 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成22年度	2	1	1	353	163	190	126	114	113
27	2	1	1	372	175	197	115	126	131
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125
29	2	1	1	367	162	205	135	125	107
30	2	1	1	381	163	218	127	133	121
令和元年度	2	1	1	345	148	197	99	120	126
2	2	1	1	329	148	181	116	96	117

つづき

区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	
平成22年度	302	122	180	110	103	89	55
27	335	147	188	116	105	114	69
28	329	149	180	117	113	99	65
29	338	156	182	112	113	113	59
30	323	150	173	107	105	111	66
令和元年度	306	138	168	110	96	100	69
2	317	138	179	119	106	92	68

### ※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

## 9 特別支援学校

### (1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

### (2) 在学者数

在学者数は 6,303 人(男子 4,024 人、女子 2,279 人)で、前年度より 115 人増加している。

### (3) 教員数

教員数(本務者)は 3,403 人で、前年度より 63 人増加している。

表 17 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数	
		計	男						女
平成22年度	40	4,856	3,158	1,698	56	1,491	1,174	2,135	2,681
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009
29	38	5,945	3,833	2,112	52	2,070	1,227	2,596	3,178
30	38	6,089	3,916	2,173	58	2,200	1,252	2,579	3,288
令和元年度	38	6,188	3,976	2,212	68	2,320	1,292	2,508	3,340
2	38	6,303	4,024	2,279	67	2,412	1,398	2,426	3,403

### ※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

## 10 専修学校

### (1) 学校数

学校数は160校(国立1校、公立1校、私立158校)で、前年度より3校減少(国立及び公立は同数、私立は3校減)となっている。

### (2) 生徒数

生徒数は45,575人(男子21,795人、女子23,780人)で、前年度より1,305人増加している。

分野別に生徒数をみると、文化・教養関係が最も多く13,209人(全体の29.0%)、次いで、医療関係12,654人(同27.8%)、商業実務関係7,579人(同16.6%)、工業関係5,857人(同12.9%)等となっている。

### (3) 卒業者数

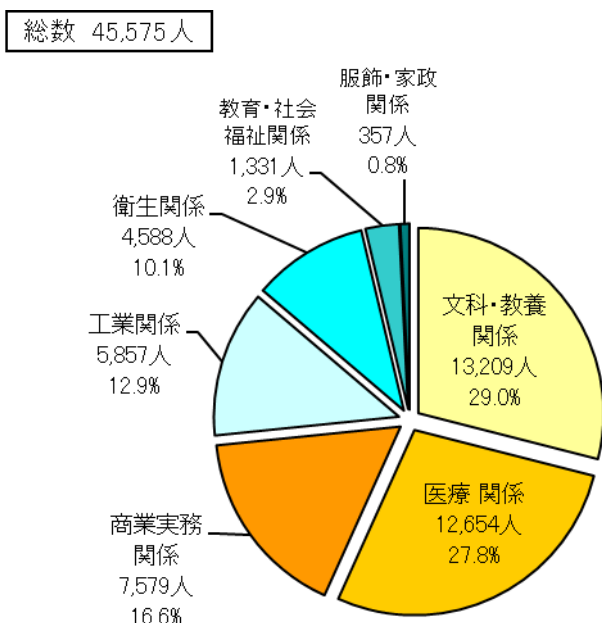
卒業者18,812人(男子9,362人、女子9,450人)のうち関係分野の就職者は11,251人となっている。

表 18 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成22年度	169	1	3	165	42,780	20,435	22,345
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585
29	170	1	2	167	44,841	21,224	23,617
30	168	1	2	165	44,072	20,947	23,125
令和元年度	163	1	1	161	44,270	21,340	22,930
2	160	1	1	158	45,575	21,795	23,780

図2 専修学校の分野別生徒数



#### ※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

## 11 各種学校

### (1) 学校数

学校数は20校(公立2校、私立18校)で、前年度より1校増加(私立1校増)となっている。

### (2) 生徒数

生徒数は3,181人(男子1,734人、女子1,447人)で、前年度より177人減少している。

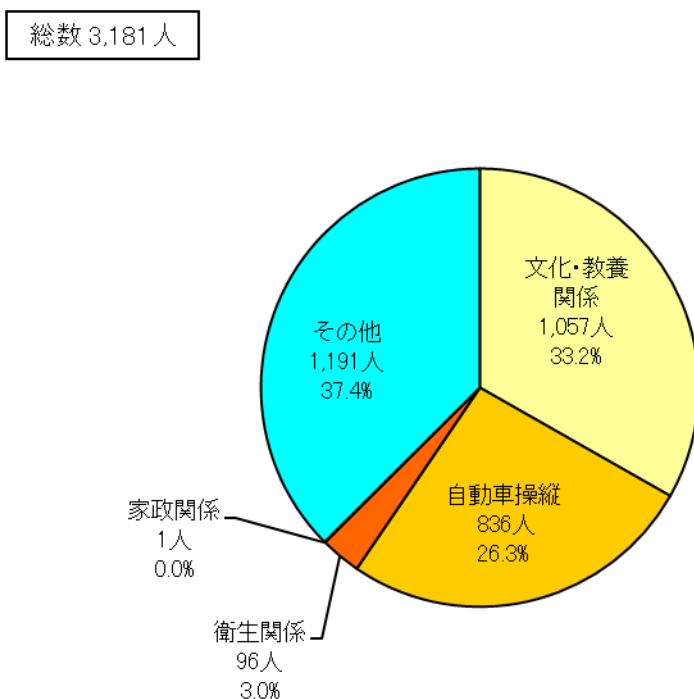
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,057人(全体の33.2%)、自動車操縦836人(同26.3%)、衛生関係96人(同3.0%)、家政関係1人(同0.0%)等となっている。

表 19 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	総数	国立	公立	私立	計	男	女
平成22年度	19	-	2	17	2,726	1,405	1,321
27	20	-	2	18	3,485	2,061	1,424
28	21	-	2	19	3,761	2,204	1,557
29	21	-	2	19	3,932	2,217	1,715
30	19	-	2	17	3,904	2,345	1,559
令和元年度	19	-	2	17	3,358	1,901	1,457
2	20	-	2	18	3,181	1,734	1,447

図3 各種学校の分野別生徒数



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

## 12 中学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業生)

### (1) 卒業生数

令和2年3月の中学校卒業生数は45,106人(男子22,961人、女子22,145人)で、前年度より310人減少(男子125人減、女子185人減)している。

### (2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者<sup>(\*1)</sup>44,267人、専修学校等入学者<sup>(\*2)</sup>264人(うち公共職業能力開発施設等入学者28人)、就職者<sup>(\*3)</sup>は就職進学者<sup>(\*4)</sup>及び就職入学者<sup>(\*5)</sup>の7人を含め145人、その他の者437人となっている。

#### \*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

#### \*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

#### \*3 就職者

就業の形態が、自営業主等(家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を含む。)、常用労働者であって無期雇用労働者及び常用労働者であって有機雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者。(就職進学者及び就職入学者を含む。)

注)中学校については、平成30年度に、就職者に関する調査項目の見直しが行われている。

#### \*4 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

#### \*5 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

### (3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は44,267人(男子22,484人、女子21,783人)で、前年度より358人減少(男子144人減、女子214人減)している。高等学校等進学率(全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.1%(男子97.9%、女子98.4%)で、全体としては前年度より0.2ポイント低下している。

### (4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は264人(男子134人、女子130人)で、前年度より14人減少(男子17人減、女子3人増)している。

### (5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は145人(男子114人、女子31人)で、前年度より3人増加(男子4人増、女子1人減)している。

卒業生に占める就職者の割合(全卒業生数のうち就職者総数の占める比率)は0.3%(男子0.5%、女子0.1%)で、全体としては前年度と同数となっている。

表20 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数					就職者 総数 E	産業別	
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D		F	G
		B	志願者					
平成22年度	49,143	47,728	47,730	442	73	217	6	97
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121
29	47,429	46,494	46,024	282	43	222	2	91
30	46,403	45,561	44,984	259	31	134	2	65
令和元年度	45,416	44,625	43,817	278	28	142	1	54
2	45,106	44,267	43,414	264	28	145	0	65

つづき

区分	産業別				就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) M	高等学校 等進学率 N	卒業者に占 める就職者 の割合 O	
	就職先別		L	M				
	3次産業 H	その他 I						県内 J
平成22年度	101	13	193	24	775	(19)	97.1	0.4
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5
29	99	30	190	32	448	(17)	98.0	0.5
30	50	17	114	20	456	(7)	98.2	0.3
令和元年度	58	29	125	17	375	(4)	98.3	0.3
2	60	20	129	16	437	(7)	98.1	0.3

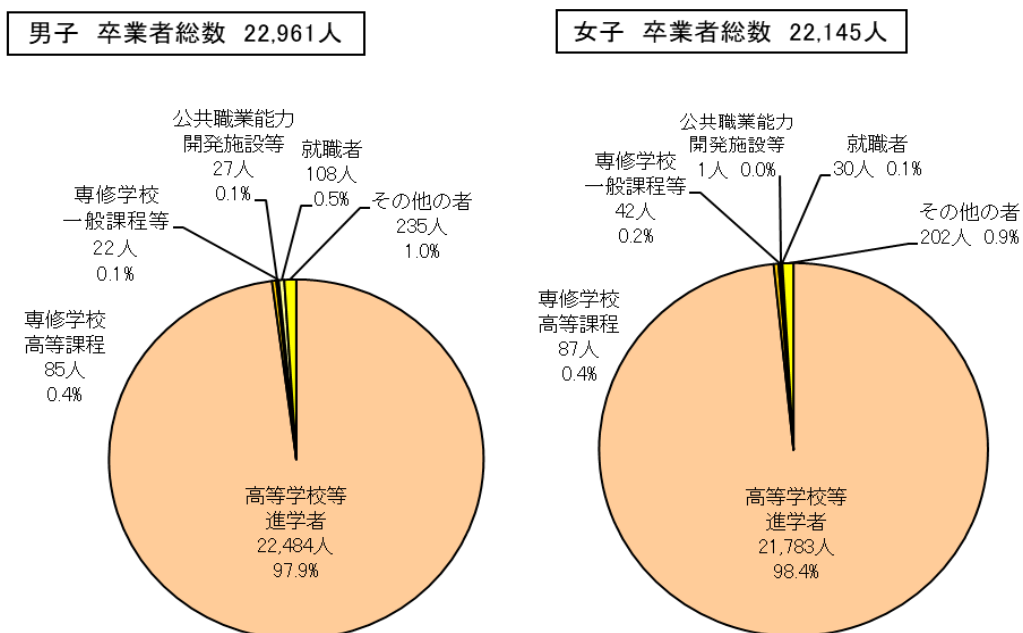
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

M: B及びCのうち就職している者



図4 男女別中学校卒業後の状況



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(51～52 ページの第9表では「F-H」、53～54 ページの第10表では「E-M」となる。)

### 13 義務教育学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業者)

#### (1) 卒業者数

令和2年3月の義務教育学校の卒業者数は27人(男子19人、女子8人)で、前年度より2人減少している。

#### (2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者27人となっている。

### 14 高等学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業者)

#### a 全日制課程・定時制課程

##### (1) 卒業者数

令和2年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は、41,810人(男子20,872人、女子20,938人)で、前年度より60人減少(男子409人減、女子349人増)している。

##### (2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者<sup>(\*)6)</sup>22,540人、専修学校等入学者<sup>(\*)7)</sup>10,017人(うち公共職業能力開発施設等入学者136人)、就職者は、就職進学者<sup>(\*)8)</sup>及び就職入学者<sup>(\*)9)</sup>の5人を含め7,444人、一時的な仕事に就いた者183人、その他の者1,631人

人となっている。

卒業者の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあり、平成 24 年度から低下したものの平成 26 年度からは再度上昇していたが、平成 29 年度から再度低下。しかし、令和元年度から上昇し、令和 2 年度は前年度より 0.1 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇し、平成 26 年度から再度低下していたが、平成 29 年度に若干上昇し、以降同率で推移していたが令和2年度は 0.5 ポイント上昇している。

また、卒業者に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあり、平成 29 年度は若干減少、平成 30 年度は 0.5 ポイント上昇したが令和元年度から低下し令和 2 年度は 0.4 ポイント低下した。

**\* 6 大学等進学者**

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

**\* 7 専修学校等入学者**

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

**\* 8 就職進学者**

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

**\* 9 就職入学者**

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 21 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				県内 F	県外 G
平成22年度	42,611	22,725	26,154	10,365	208	6,780	5,592	1,188
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	6,212	1,375
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567
29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	6,078	1,501
30	41,586	22,231	25,061	9,760	161	7,646	6,076	1,570
令和元年度	41,870	22,512	25,211	9,856	164	7,606	6,016	1,590
2	41,810	22,540	24,928	10,017	136	7,444	6,004	1,440

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	H	I			
平成22年度	697	2,069	(25)	53.3	15.9
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1
29	239	1,658	(13)	54.2	17.9
30	255	1,701	(7)	53.5	18.4
令和元年度	242	1,657	(3)	53.8	18.2
2	183	1,631	(5)	53.9	17.8

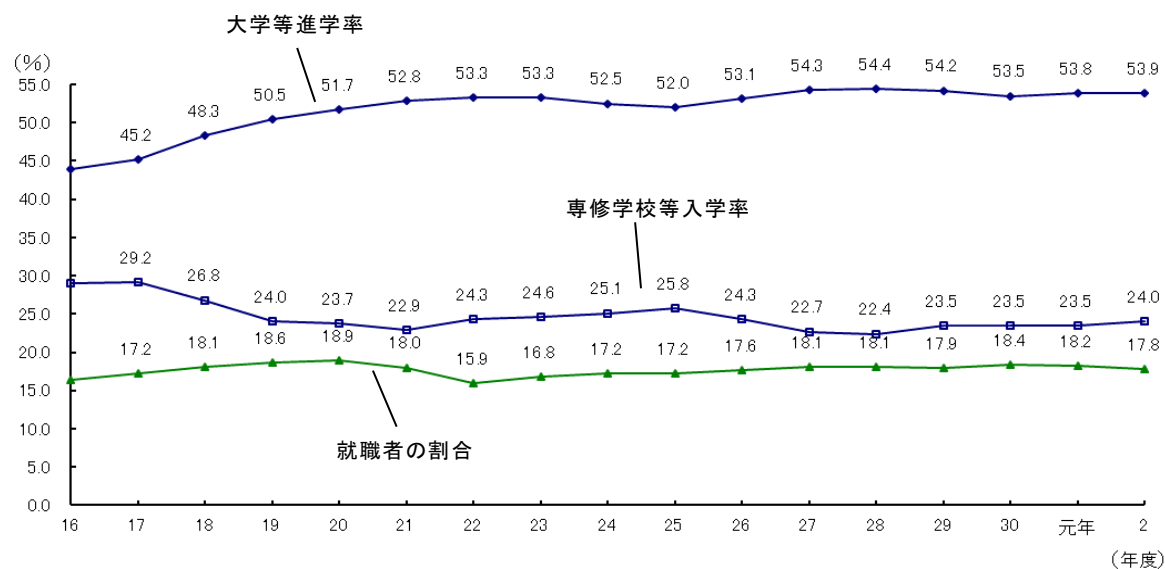
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

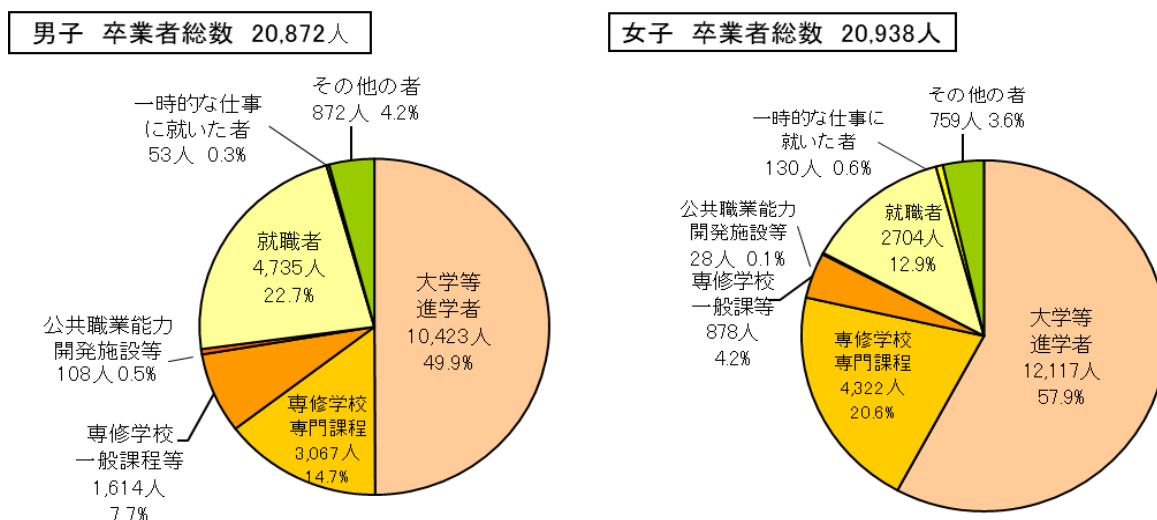
J: B及びCのうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。  
 (55～56 ページの第 11 表では「(F+F<sup>〃</sup>) - (I+I<sup>〃</sup>)」、57～58 ページの第 12 表では「E-J」となる。)

### (3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,540 人(男子 10,423 人、女子 12,117 人)で、前年度より 28 人増加(男子 138 人減、女子 166 人増)している。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は 53.9%(男子 49.9%、女子 57.9%)で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

### (4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 10,017 人(男子 4,789 人、女子 5,228 人)で、前年度より 161 人増加(男子 19 人減、女子 180 人増)している。

専修学校等入学率(全卒業生数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 24.0%(男子 22.9%、女子 25.0%)で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

### (5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,444 人(男子 4,737 人、女子 2,707 人)で、前年度より 162 人減少(男子 214 人減、女子 52 人増)している。

- ① 卒業生に占める就職者の割合は、17.8%(男子 22.7%、女子 12.9%)となっており、全体としては前年度より 0.4 ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,070 人(全体の 43.7%)と最も多く、次いで、建設業 598 人(同 12.6%)、公務 453 人(同 9.6%)等となっている。  
 一方、女子では、製造業が 670 人(全体の 24.8%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 500 人(同 18.5%)、医療、福祉 293 人(同 10.8%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,205 人(全体の 46.5%)と最も多く、次いで「建設・採掘従事者」が 422 人(同 8.9%)、「専門的・技術的

職業従事者」が 417 人(同 8.8%)等となっている。

一方、女子では「事務従事者」705 人(全体の 26.0%)、と最も多く次いで、「サービス職業従事者」が 616 人(同 22.8%)、「生産工程従事者」525 人(同 19.4%)等となっている。

- ④ 県外への就職者は 1,440 人で就職者の 19.3%を占めており、前年度より 1.6 ポイント低下している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

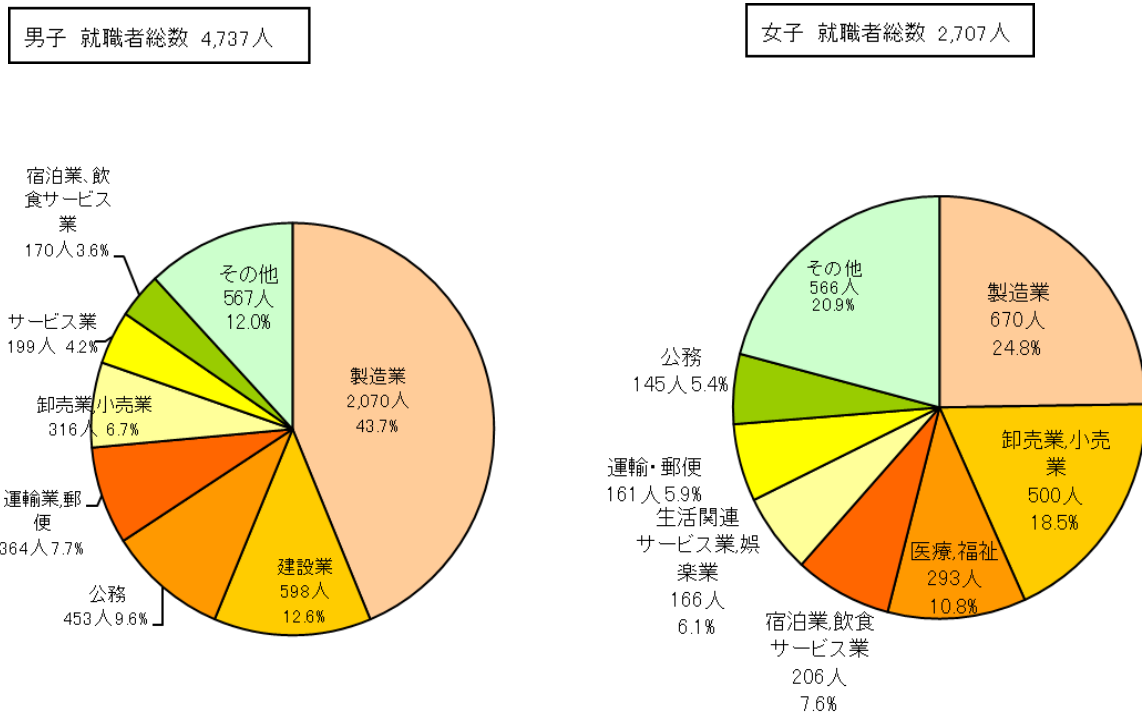
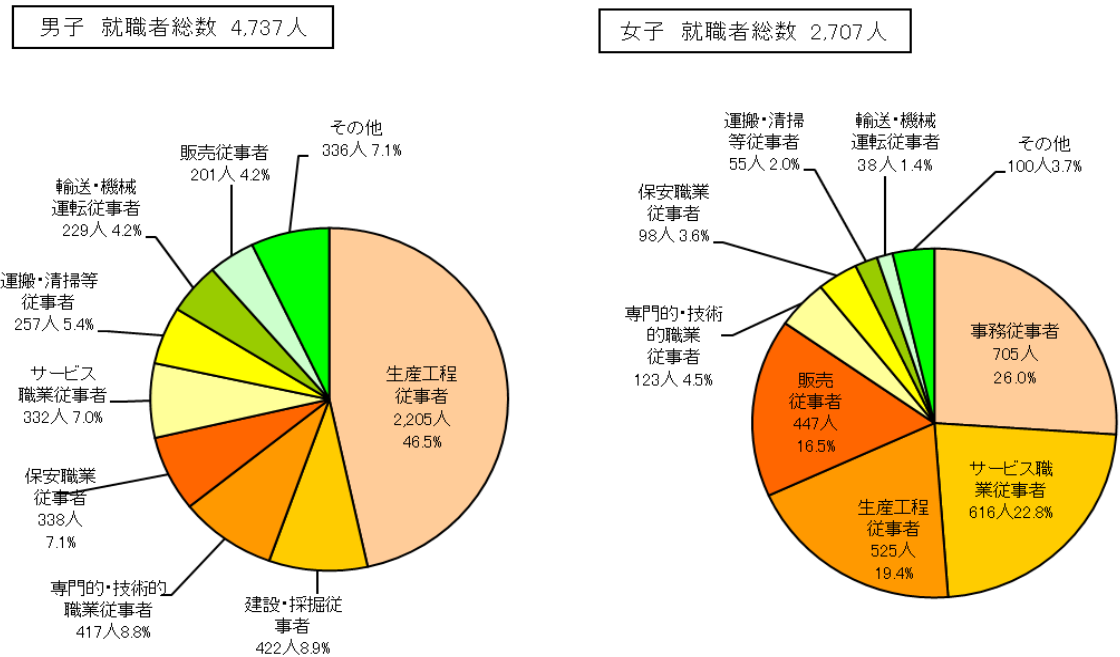


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

令和元年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は782人(男子401人、女子381人)で、前年度間より5人減少(男子24人減、女子19人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者105人(卒業者数の13.4%)、専修学校等入学者168人(同21.5%、うち公共職業能力開発施設等入学者12人)、就職者121人(同15.5%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者388人(同49.6%)となっている。

表22 進路別卒業者数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業者に占 める就職者 の割合 I
平成22年度	962	140	196	11	142	485	1	14.6	14.8
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6
28	773	103	164	8	188	318	-	13.3	24.3
29	804	96	170	10	177	361	-	11.9	22.0
30	725	89	188	14	144	304	-	12.3	19.9
令和元年度	787	97	177	7	130	384	1	12.3	16.5
2	782	105	168	12	121	388	-	13.4	15.5

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$A=B+C+E+F-G$ ,  $H=B/A \times 100$ ,  $I=E/A \times 100$

G: B及びCのうち就職している者

15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(令和2年3月の修了・卒業者)

a 前期課程修了者

(1)修了者数

令和2年3月の中等教育学校前期課程修了者数は121人(男子51人、女子70人)で、前年度より2人増加(男子同数、女子2人増)している。

(2)修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者120人(うち中等教育学校後期課程進学者117人、高等学校進学者3人)となっている。

b 後期課程卒業者

(1)卒業者数

令和2年3月の中等教育学校後期課程卒業者数は99人(男子45人、女子54人)で、前年度より12人減少(男子6人減、女子6人減)している。

(2)卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者61人、専修学校等入学者26人、就職者4人、その他の者8人となっている。

16 特別支援学校卒業後の状況(令和2年3月の卒業者)

(1)卒業者数

令和2年3月の特別支援学校の卒業者数は中学部408人(男子245人、女子163人)、高等部857人(男子568人、女子289人)で、前年度より中学部は6人減少し、高等部は57人増加している。

(2)卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者399人、専修学校等入学者0人、就職者0人、その他の者9人となっている。

また、高等部では、大学等進学者13人、専修学校等入学者8人(うち公共職業能力開発施設等入学者3人)、就職者253人、その他の者583人となっている。

進学率については、中学部では97.8%(前年度より3.6ポイント上昇)、高等部では1.5%(前年度より0.1ポイント上昇)となっている。

さらに、卒業者に占める就職者の割合については、中学部では0.0%(前年度と同数)、高等部では29.5%(前年度より4.9ポイント低下)となっている。

表23 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-
29	443	436	1	1	-	6	-	98.4	-
30	418	411	-	-	1	6	-	98.3	0.2
令和元年度	414	390	15	-	-	9	-	94.2	-
2	408	399	-	-	-	9	-	97.8	-

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表24 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1
29	732	8	12	7	224	488	-	1.1	30.6
30	802	15	10	6	265	512	-	1.9	33.0
令和元年度	800	11	3	-	275	511	-	1.4	34.4
2	857	13	8	3	253	583	-	1.5	29.5

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校及び養護学校を合算したもの。



## 17 地域別の状況等

### (1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成17年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。

福岡地域では、令和2年度は5年前の平成27年度に比べ、小学校児童数及び中学校生徒数ともに増加している。また、15年前の平成17年度に比べ、小学校児童数、中学校生徒数ともに増加している。

平成17年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校児童数は筑後地域で84.2、中学校生徒数は筑豊地域で79.1となっている。一方、増加した地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校児童数109.5、中学校生徒数103.8となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

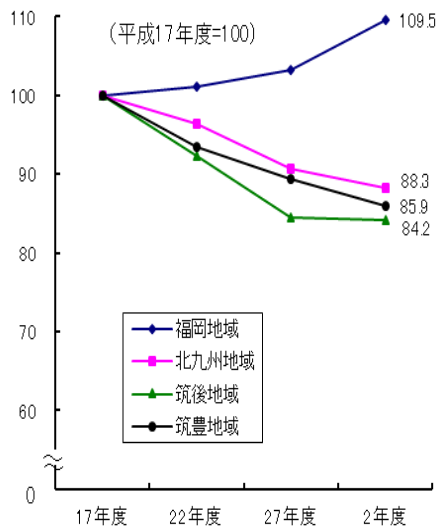


図10 中学校生徒数(指数)の推移

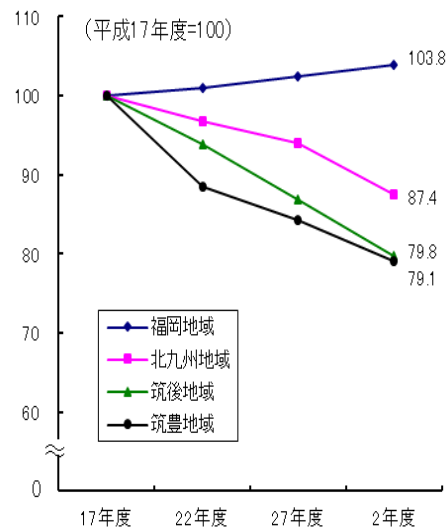


表25 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地域区分	17年度	22年度	27年度	2年度	増減	指数
県計	287,775	281,109	274,921	280,977	▲ 6,798	97.6
福岡地域	139,445	140,921	143,917	152,684	13,239	109.5
福岡市圏域	75,719	77,567	79,212	84,331	8,612	111.4
筑紫圏域	27,154	27,464	27,303	28,019	865	103.2
糟屋中南部圏域	11,216	11,901	13,008	13,390	2,174	119.4
宗像・糟屋北部圏域	13,511	13,052	14,342	16,662	3,151	123.3
糸島圏域	6,405	5,995	5,688	5,807	▲ 598	90.7
朝倉圏域	5,440	4,942	4,364	4,475	▲ 965	82.3
北九州地域	72,993	70,364	66,231	64,444	▲ 8,549	88.3
北九州市圏域	53,899	52,317	49,523	47,787	▲ 6,112	88.7
遠賀・中間圏域	7,956	7,394	6,880	6,718	▲ 1,238	84.4
京築圏域	11,138	10,653	9,828	9,939	▲ 1,199	89.2
筑後地域	51,249	47,308	43,253	43,148	▲ 8,101	84.2
八女・筑後圏域	8,763	7,802	7,125	7,000	▲ 1,763	79.9
久留米圏域	29,023	27,466	25,391	25,835	▲ 3,188	89.0
有明圏域	13,463	12,040	10,737	10,313	▲ 3,150	76.6
筑豊地域	24,088	22,516	21,520	20,701	▲ 3,387	85.9
直方・鞍手圏域	5,947	5,668	5,484	5,468	▲ 479	91.9
飯塚・嘉穂圏域	10,384	9,682	9,292	9,366	▲ 1,018	90.2
田川圏域	7,757	7,166	6,744	5,867	▲ 1,890	75.6

注)「増減」は平成17年度と令和2年度の比較。「指数」は平成17年度を100とした令和元年度の指数。

表26 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	17年度	22年度	27年度	2年度	増減	指数
県計	146,961	143,245	140,874	136,797	▲ 10,164	93.1
福岡地域	69,800	70,437	71,478	72,463	2,663	103.8
福岡市圏域	38,356	39,097	40,081	40,398	2,042	105.3
筑紫圏域	12,936	13,567	13,745	13,458	522	104.0
糟屋中南部圏域	5,157	5,377	5,702	6,235	1,078	120.9
宗像・糟屋北部圏域	7,314	6,736	6,700	7,451	137	101.9
糸島圏域	3,129	3,095	2,839	2,805	▲ 324	89.6
朝倉圏域	2,908	2,565	2,411	2,116	▲ 792	72.8
北九州地域	37,609	36,365	35,354	32,877	▲ 4,732	87.4
北九州市圏域	27,516	27,053	26,497	24,756	▲ 2,760	90.0
遠賀・中間圏域	4,294	3,833	3,531	3,318	▲ 976	77.3
京築圏域	5,799	5,479	5,326	4,803	▲ 996	82.8
筑後地域	26,635	25,009	23,154	21,246	▲ 5,389	79.8
八女・筑後圏域	4,427	4,226	3,792	3,464	▲ 963	78.2
久留米圏域	14,659	14,213	13,575	12,607	▲ 2,052	86.0
有明圏域	7,549	6,570	5,787	5,175	▲ 2,374	68.6
筑豊地域	12,917	11,434	10,888	10,211	▲ 2,706	79.1
直方・鞍手圏域	3,220	2,797	2,753	2,640	▲ 580	82.0
飯塚・嘉穂圏域	5,608	5,023	4,854	4,666	▲ 942	83.2
田川圏域	4,089	3,614	3,281	2,905	▲ 1,184	71.0

注)「増減」は平成17年度と令和2年度の比較。「指数」は平成17年度を100とした令和2年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 17 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 17 年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校 111.4、筑紫圏域の小学校 103.2、糟屋中南部圏域の 119.4、宗像・糟屋北部圏域の小学校 123.3 となっている。

一方、平成 16 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小学校は田川圏域で 75.6、中学校は有明圏域で 68.6 となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地域	15 圏域	構成市町村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川市
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 苅田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

18 学校種別対前年度比較

区 分			2年度	令和元年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	33	33	-	
		私立	389	397	▲8	
		計	422	430	▲8	▲1.9%
	園児数	国公立	1,997	2,330	▲333	
		私立	55,340	57,022	▲1,682	
		計	57,337	59,352	▲2,015	▲3.4%
教員数	国公立	205	214	▲9		
私立	4,795	4,762	33			
計	5,000	4,976	24	0.5%		
幼保連携型 認定こども園	園 数	公立	4	4	-	
		私立	45	38	7	
		計	49	42	7	16.7%
	園児数	公立	662	697	▲35	
		私立	7,181	6,270	911	
		計	7,843	6,967	876	12.6%
教育・保育 職員数	公立	81	81	-		
	私立	1,038	867	171		
	計	1,119	948	171	18.0%	
小学校	学校数	国公立	720	729	▲9	
		私立	9	9	-	
		計	729	738	▲9	▲1.2%
	児童数	国公立	278,577	279,580	▲1,003	
		私立	2,400	2,432	▲32	
		計	280,977	282,012	▲1,035	▲0.4%
教員数	国公立	17,536	17,348	188		
	私立	175	173	2		
	計	17,711	17,521	190	1.1%	
中学校	学校数	国公立	335	341	▲6	
		私立	27	27	-	
		計	362	368	▲6	▲1.6%
	生徒数	国公立	129,526	127,788	1,738	
		私立	7,271	7,170	101	
		計	136,797	134,958	1,839	1.4%
教員数	国公立	9,433	9,299	134		
	私立	470	466	4		
	計	9,903	9,765	138	1.4%	
義務教育学校	学校数	公立	4	2	2	100.0%
	生徒数	公立	903	213	690	323.9%
	教員数	公立	119	49	70	142.9%
高等学校	学校数	公立	105	105	-	
		私立	59	59	-	
		計	164	164	-	-
	生徒数	公全	70,123	71,964	▲1,841	
		公定	2,976	3,051	▲75	
		私立	51,648	52,306	▲658	
公専攻		57	69	▲12		
私専攻		831	820	11		
計	125,635	128,210	▲2,575	▲2.0%		
教員数	公全	5,025	5,085	▲60		
	公定	326	337	▲11		
	私立	3,105	3,119	▲14		
計	8,456	8,541	▲85	▲1.0%		
中等 教育学校	学校数	公立	1	1	-	
		私立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公立	566	572	▲6	
		私立	80	79	1	
		計	646	651	▲5	▲0.8%
教員数	公立	49	50	▲1		
	私立	19	19	-		
	計	68	69	▲1	▲1.4%	
特別 支援学校	学校数	公立	38	38	-	-
	在学者数	公立	6,303	6,188	115	1.9%
	教員数	公立	3,403	3,340	63	1.9%
専修学校	学校数	国公立	2	2	-	
		私立	158	161	▲3	
		計	160	163	▲3	▲1.8%
	生徒数	国公立	93	111	▲18	
私立	45,482	44,159	1,323			
計	45,575	44,270	1,305	2.9%		
各種学校	学校数	公立	2	2	-	
		私立	18	17	1	
		計	20	19	1	5.3%
	生徒数	公立	191	194	▲3	
私立	2,990	3,164	▲174			
計	3,181	3,358	▲177	▲5.3%		

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

# 統 計 表

## 《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 : 計数がないもの

「…」 : 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの